

IV 結果の概要

1 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

令和7年2月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I. をみると、調査産業計で+48ポイントの不足超過となった。

産業別にみると、特に「学術研究、専門・技術サービス業」、「建設業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「医療、福祉」で人手不足感が高くなっている。（表1、図1、図2、付属統計表第3-1表）

表1 産業別正社員等労働者過不足状況及び正社員等労働者過不足判断D.I.

（「不足」-「過剰」，単位：％、ポイント）

産業	令和6年8月調査 1)			令和6年11月調査 1)			令和7年2月調査 1)		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	49	3	46	48	2	46	51	3	48
建設業	59	2	57	58	1	57	61	-	61
製造業	46	5	41	44	4	40	50	4	46
情報通信業	56	2	54	55	1	54	59	1	58
運輸業，郵便業	58	2	56	58	1	57	60	2	58
卸売業，小売業	31	3	28	29	5	24	32	5	27
金融業，保険業	36	-	36	28	1	27	31	-	31
不動産業，物品賃貸業	43	1	42	44	1	43	47	2	45
学術研究，専門・技術サービス業	61	1	60	58	2	56	63	-	63
宿泊業，飲食サービス業	48	2	46	46	2	44	49	2	47
生活関連サービス業，娯楽業	40	2	38	42	4	38	41	3	38
医療，福祉	61	3	58	64	1	63	60	2	58
サービス業(他に分類されないもの)	49	2	47	48	2	46	50	2	48

注：無回答を除いて集計している。

1) 「8月調査」は8月1日現在、「11月調査」は11月1日現在、「2月調査」は2月1日現在の状況である。

(2) パートタイム労働者

令和7年2月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I. をみると、調査産業計で+30ポイントの不足超過となった。

産業別にみると、特に「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「生活関連サービス業、娯楽業」で人手不足感が高くなっている。（表2、図1、付属統計表第3-1表）

表2 産業別パートタイム労働者過不足状況及びパートタイム労働者過不足判断D.I.

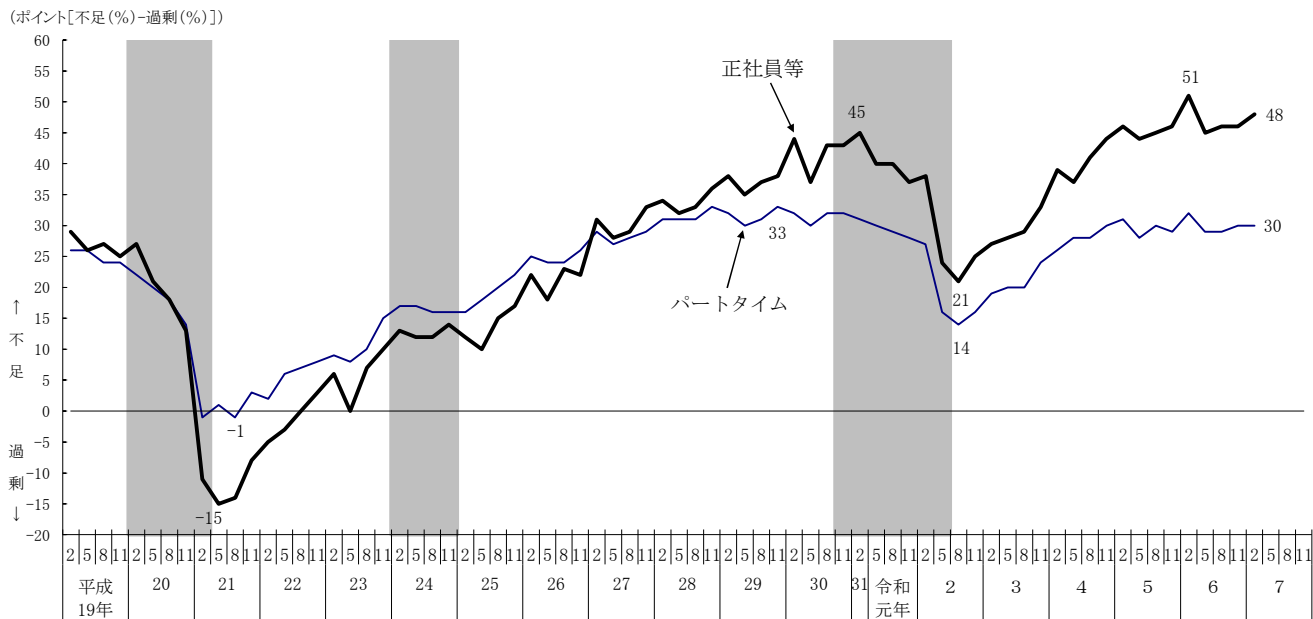
（「不足」-「過剰」，単位：％、ポイント）

産業	令和6年8月調査 1)			令和6年11月調査 1)			令和7年2月調査 1)		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	32	3	29	33	3	30	33	3	30
建設業	9	-	9	11	1	10	7	1	6
製造業	17	4	13	15	2	13	18	2	16
情報通信業	8	-	8	11	-	11	10	-	10
運輸業，郵便業	32	1	31	35	-	35	30	2	28
卸売業，小売業	40	1	39	40	2	38	39	1	38
金融業，保険業	9	1	8	10	1	9	9	1	8
不動産業，物品賃貸業	25	-	25	33	3	30	31	1	30
学術研究，専門・技術サービス業	18	1	17	10	2	8	11	1	10
宿泊業，飲食サービス業	55	2	53	55	1	54	56	4	52
生活関連サービス業，娯楽業	48	-	48	41	5	36	44	4	40
医療，福祉	40	6	34	40	5	35	39	5	34
サービス業(他に分類されないもの)	51	1	50	56	2	54	53	3	50

注：無回答を除いて集計している。

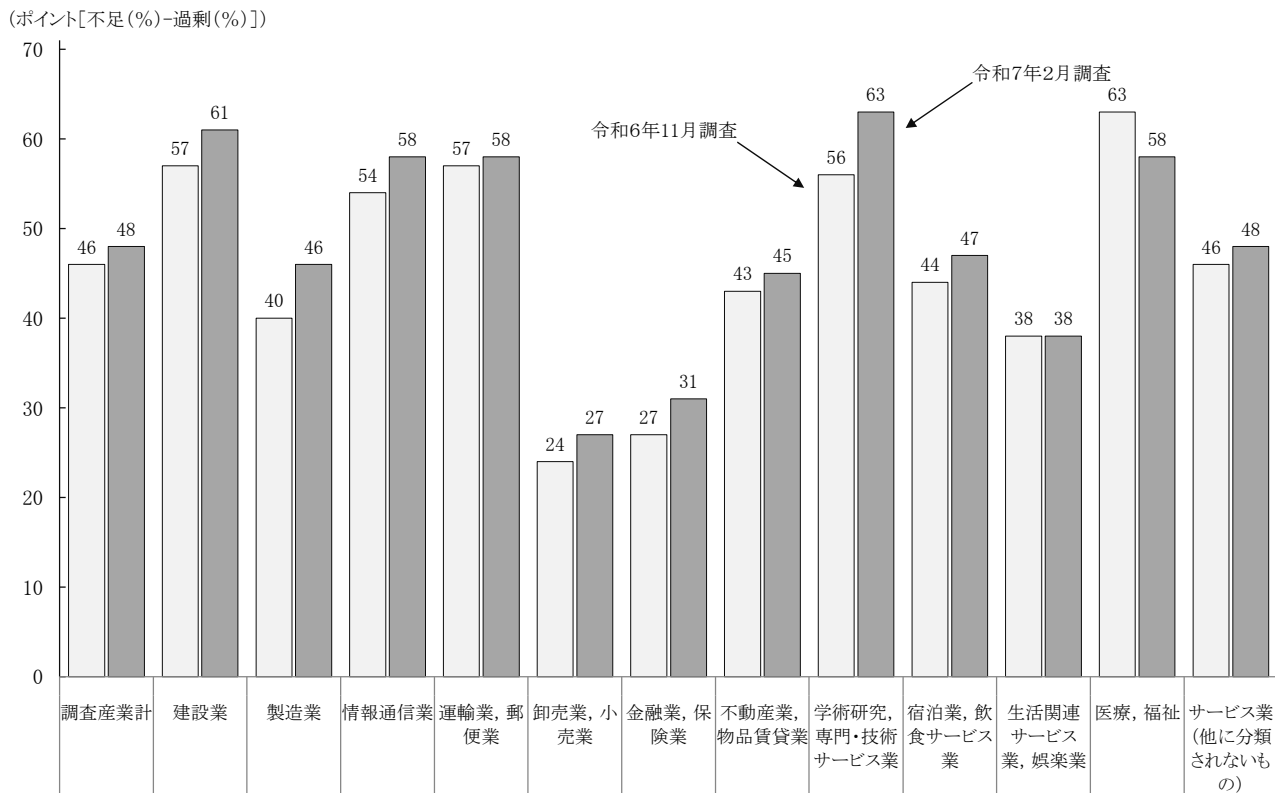
1) 「8月調査」は8月1日現在、「11月調査」は11月1日現在、「2月調査」は2月1日現在の状況である。

図1 雇用形態別労働者過不足判断D.I.の推移(調査産業計)



注: 「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していたため、平成20年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。
 *「常用」…雇用期間を定めずに雇用されている者をいう。パートタイムは除く。
 「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
 グラフ横軸の「2」は2月1日現在、「5」は5月1日現在、「8」は8月1日現在、「11」は11月1日現在の状況を示す。
 網掛け部分は内閣府の景気基準日付(四半期基準日付)による景気後退期を示す。
 無回答を除いて集計している。

図2 産業別正社員等労働者過不足判断D.I.



注: 無回答を除いて集計している。
 「11月調査」は11月1日現在、「2月調査」は2月1日現在の状況である。

2 雇用の状況

(1) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D.I. (令和7年1～3月期実績見込) をみると、調査産業計で+6ポイントとなった。産業別にみると、「学術研究, 専門・技術サービス業」+15ポイント、「建設業」+14ポイント、「運輸業, 郵便業」+14ポイントなどでプラスとなった一方、「金融業, 保険業」△3ポイントでマイナスとなった。

正社員等雇用判断D.I. (令和7年4～6月期見込) をみると、調査産業計で+7ポイントとなった。産業別にみると、「学術研究, 専門・技術サービス業」+17ポイント、「情報通信業」+14ポイント、「製造業」+11ポイントなどでプラスとなった一方、「金融業, 保険業」△2ポイント、「生活関連サービス業, 娯楽業」△1ポイントでマイナスとなった。(表3、図3、付属統計表第2表)

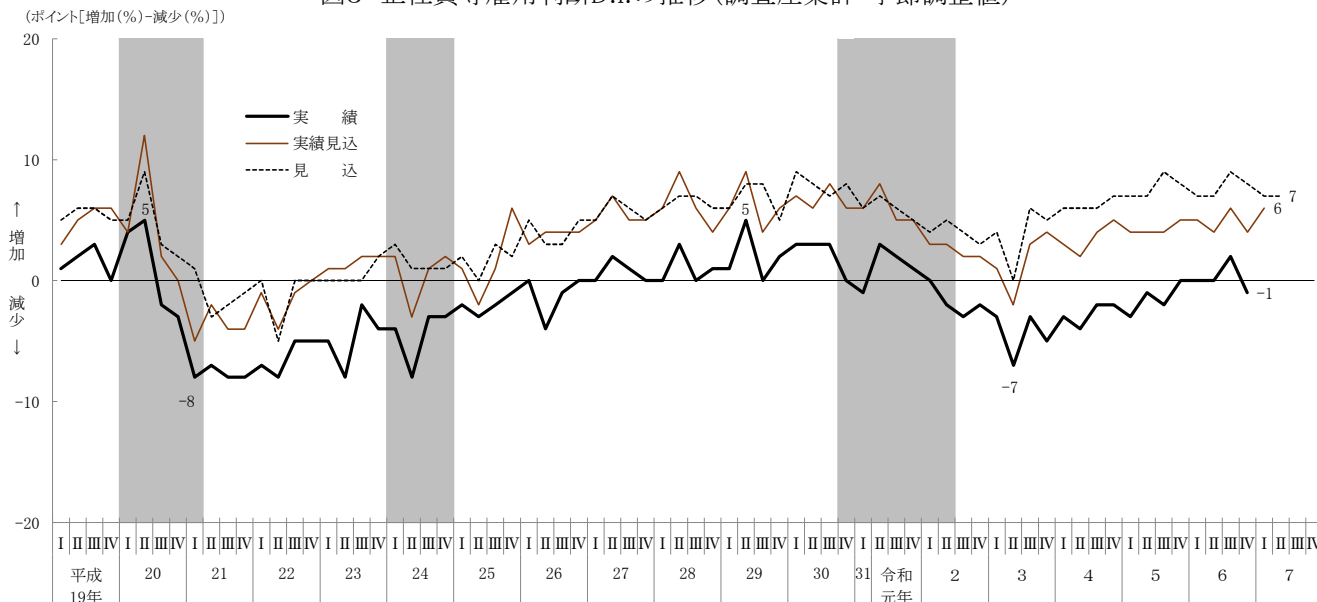
表3 産業別正社員等雇用判断状況及び雇用判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:%、ポイント)

産業	実績(令和6年10～12月期)			実績見込(令和7年1～3月期)			見込(令和7年4～6月期)		
	増加	減少	D.I.	増加	減少	D.I.	増加	減少	D.I.
調査産業計	15	16	△1	16	10	6	12	5	7
建設業	17	14	3	21	7	14	9	4	5
製造業	19	17	2	17	10	7	16	5	11
情報通信業	24	14	10	26	13	13	21	7	14
運輸業, 郵便業	20	15	5	20	6	14	11	4	7
卸売業, 小売業	12	14	△2	12	12	0	11	7	4
金融業, 保険業	13	19	△6	11	14	△3	7	9	△2
不動産業, 物品賃貸業	18	18	0	21	8	13	10	5	5
学術研究, 専門・技術サービス業	23	20	3	24	9	15	20	3	17
宿泊業, 飲食サービス業	8	14	△6	11	11	0	11	4	7
生活関連サービス業, 娯楽業	12	11	1	12	6	6	4	5	△1
医療, 福祉	12	22	△10	19	16	3	11	7	4
サービス業(他に分類されないもの)	14	13	1	13	7	6	9	3	6

注: 無回答を除いて集計している。

図3 正社員等雇用判断D.I.の推移(調査産業計・季節調整値)



注: 「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していた。そのため、実績は平成19年IV期、実績見込は平成20年I期、見込は平成20年II期以降の数値とは厳密には接続しない。

*「常用」…雇用期間を定めなくて雇用されている者をいう。パートタイムは除く。

「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

ローマ数字は四半期(I:1～3月、II:4～6月、III:7～9月、IV:10～12月)を示す。

網掛け部分は内閣府の景気基準日付(四半期基準日付)による景気後退期を示す。

無回答を除いて集計している。

(2) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D.I. (令和7年1～3月期実績見込) をみると、調査産業計で+1ポイントとなった。産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」+8ポイント、「運輸業、郵便業」+4ポイントなどでプラスとなる一方、「金融業、保険業」△5ポイントなどでマイナスとなった。

パートタイム雇用判断D.I. (令和7年4～6月期見込) をみると、調査産業計で+3ポイントとなった。

産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」+15ポイント、「生活関連サービス業、娯楽業」+10ポイント、「不動産業、物品賃貸業」+7ポイントなどでプラスとなる一方、「金融業、保険業」△3ポイントでマイナスとなった。(表4、図4、付属統計表第2表)

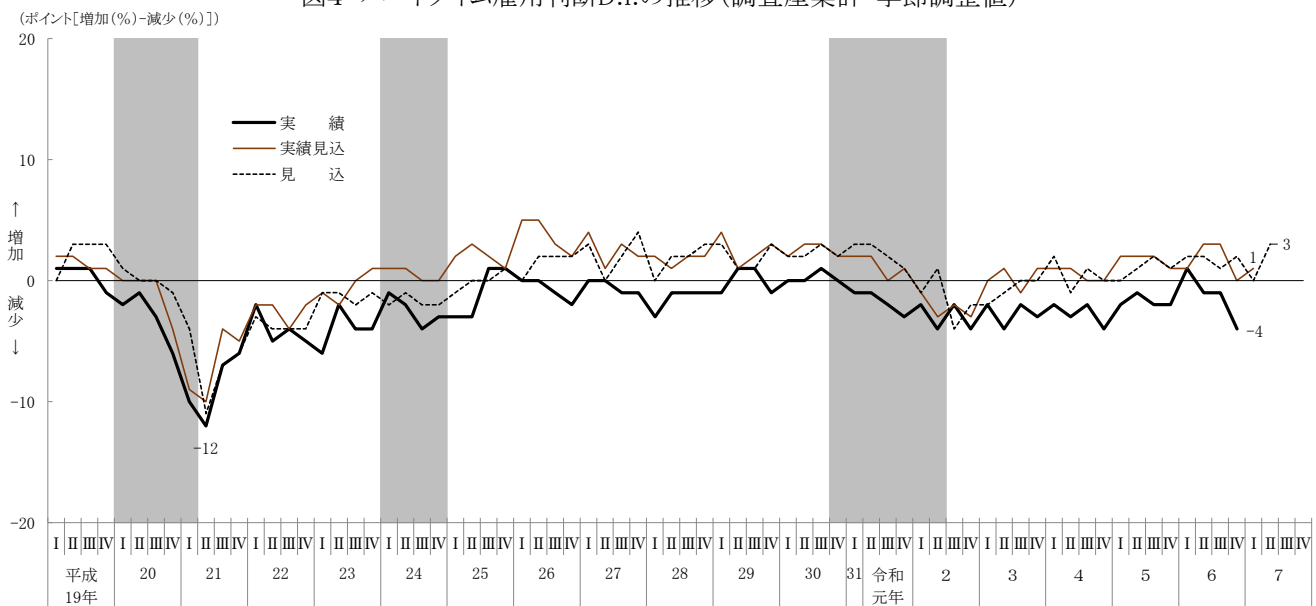
表4 産業別パートタイム雇用判断状況及び雇用判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:%、ポイント)

産 業	実績(令和6年10～12月期)			実績見込(令和7年1～3月期)			見込(令和7年4～6月期)		
	増加	減少	D.I.	増加	減少	D.I.	増加	減少	D.I.
調 査 産 業 計	8	12	△4	8	7	1	7	4	3
建 設 業	6	5	1	3	4	△1	1	0	1
製 造 業	6	8	△2	5	5	0	3	3	0
情 報 通 信 業	8	3	5	5	3	2	4	△1	5
運 輸 業 , 郵 便 業	7	9	△2	7	3	4	7	3	4
卸 売 業 , 小 売 業	11	17	△6	9	10	△1	10	7	3
金 融 業 , 保 険 業	0	6	△6	3	8	△5	0	3	△3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	15	12	3	11	9	2	9	2	7
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	7	5	2	6	7	△1	5	2	3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	19	13	6	17	15	2	20	5	15
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	18	13	5	10	2	8	12	2	10
医 療 , 福 祉 社 会 服 務 業	8	14	△6	7	8	△1	6	4	2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	10	12	△2	10	10	0	11	7	4

注: 無回答を除いて集計している。

図4 パートタイム雇用判断D.I.の推移(調査産業計・季節調整値)



注: 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。ローマ数字は四半期(I:1～3月、II:4～6月、III:7～9月、IV:10～12月)を示す。網掛け部分は内閣府の景気基準日付(四半期基準日付)による景気後退期を示す。無回答を除いて集計している。

3 未充足求人の状況

(1) 未充足求人の有無

令和7年2月1日現在の未充足求人がある事業所の割合は、調査産業計で60%となった。

産業別にみると「医療、福祉」70%、「サービス業（他に分類されないもの）」70%、「運輸業、郵便業」65%、「宿泊業、飲食サービス業」63%などとなった。（表5）

(2) 欠員率

令和7年2月1日現在の欠員率は、調査産業計で3.3%となった（表5、図5、付属統計表第4表）。

表5 産業、未充足求人の有無別事業所割合及び欠員率

(単位:%)

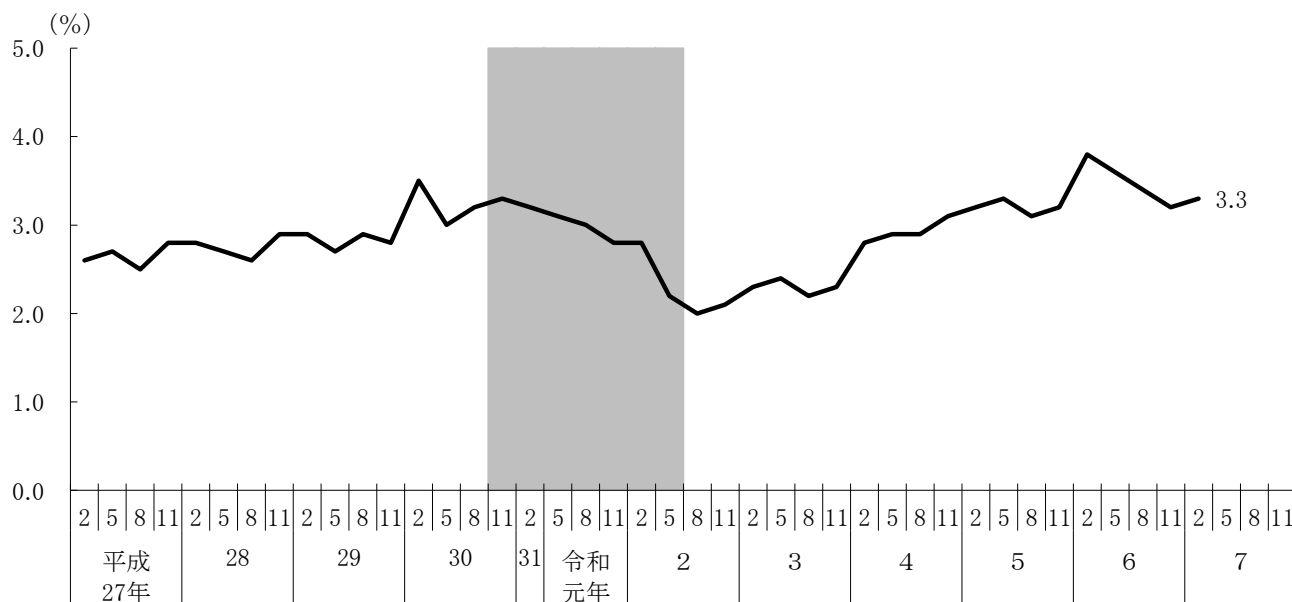
産業	令和6年8月調査 1)			令和6年11月調査 1)			令和7年2月調査 1)		
	未充足求人 2)		欠員率 3)	未充足求人 2)		欠員率 3)	未充足求人 2)		欠員率 3)
	あり	なし		あり	なし		あり	なし	
調査産業計	60	40	3.4	60	40	3.2	60	40	3.3
建設業	48	52	3.6	53	47	3.7	54	46	3.6
製造業	56	44	2.0	55	45	1.9	55	45	2.0
情報通信業	51	49	2.5	51	49	2.6	50	50	2.6
運輸業、郵便業	61	39	5.7	63	37	5.9	65	35	4.9
卸売業、小売業	52	48	2.8	51	49	2.3	54	46	2.7
金融業、保険業	22	78	0.7	21	79	0.7	23	77	0.7
不動産業、物品賃貸業	55	45	2.7	56	44	2.5	55	45	3.1
学術研究、専門・技術サービス業	55	45	2.4	53	47	2.5	59	41	3.6
宿泊業、飲食サービス業	69	31	6.2	60	40	4.5	63	37	5.0
生活関連サービス業、娯楽業	50	50	3.3	50	50	3.2	48	52	2.9
医療、福祉	75	25	3.5	74	26	3.5	70	30	3.4
サービス業(他に分類されないもの)	69	31	5.1	76	24	5.3	70	30	5.4

注: 1) 「8月調査」は8月1日現在、「11月調査」は11月1日現在、「2月調査」は2月1日現在の状況である。

2) 「未充足求人」の有無別事業所割合は、無回答を除いて集計している。

3) 「欠員率」は、未充足求人がない事業所も含めて集計している。

図5 欠員率の推移(調査産業計)



注: グラフ横軸の「2」は2月1日現在、「5」は5月1日現在、「8」は8月1日現在、「11」は11月1日現在の状況を示す。

網掛け部分は内閣府の景気基準日付(四半期基準日付)による景気後退期を示す。

無回答を除いて集計している。

未充足求人がない事業所も含めて集計している。

4 雇用調整等の実施状況

(1) 実施割合

雇用調整（表7の表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置）を実施した事業所の割合（令和6年10～12月期実績）をみると、調査産業計で28%となっており、前年同期（令和5年10～12月期実績）より1ポイント低下した（表6、図6、付属統計表第6表）。

表6 産業別雇用調整の実績(予定)のある事業所割合

産業	令和6年				令和7年	
	1～3月期実績	4～6月期実績	7～9月期実績	10～12月期実績	1～3月期予定	4～6月期予定
調査産業計	27 (25)	29 (25)	29 (24)	28 (29)	23 (25)	23 (23)
建設業	31 (29)	46 (33)	38 (26)	34 (33)	27 (26)	28 (33)
製造業	33 (28)	29 (26)	31 (27)	31 (34)	27 (28)	24 (25)
情報通信業	25 (20)	32 (18)	36 (24)	31 (33)	26 (31)	24 (31)
運輸業, 郵便業	34 (27)	38 (31)	35 (26)	31 (33)	27 (31)	28 (28)
卸売業, 小売業	23 (30)	30 (26)	29 (26)	28 (30)	25 (27)	22 (25)
金融業, 保険業	34 (28)	25 (28)	25 (22)	33 (33)	25 (30)	26 (35)
不動産業, 物品賃貸業	27 (27)	36 (29)	35 (26)	26 (27)	25 (25)	26 (29)
学術研究, 専門・技術サービス業	34 (22)	38 (25)	41 (25)	30 (37)	28 (31)	29 (38)
宿泊業, 飲食サービス業	22 (23)	24 (12)	27 (17)	25 (19)	19 (17)	17 (13)
生活関連サービス業, 娯楽業	23 (19)	25 (24)	22 (18)	19 (20)	16 (17)	14 (15)
医療, 福祉	20 (20)	23 (22)	22 (22)	22 (24)	16 (18)	21 (19)
サービス業(他に分類されないもの)	24 (17)	24 (20)	21 (21)	24 (21)	19 (18)	18 (13)

注：表7の表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した又は予定がある事業所の割合である。

()は、前年同期の実績の数値である。ただし、令和7年1～3月期及び4～6月期は、令和6年2月調査時における令和6年1～3月期及び4～6月期の予定である。

無回答を「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している。

(2) 実施した措置

実施した雇用調整の措置（複数回答）別の事業所の割合（令和6年10～12月期実績）をみると、調査産業計では多い順に「配置転換」14%、「残業規制」12%、「休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加」9%となった。

また、事業活動縮小による雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で2%となった。（表7、図6、付属統計表第6表）

表7 産業、雇用調整等の措置別実施事業所割合(令和6年10～12月期実績)

産業	雇用調整を実施した ¹⁾	雇用調整の措置(複数回答)								
		残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇
調査産業計	28 < 2 >	12 < 1 >	9 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	2 < 0 >	14 < 1 >	6 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >
令和6年7～9月期実績(調査産業計)	29 < 2 >	11 < 1 >	11 < 1 >	1 < 0 >	1 < 0 >	2 < 1 >	13 < 1 >	5 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >
建設業	34 < 1 >	19 < 0 >	22 < 0 >	1 < 0 >	0 < - >	1 < - >	9 < - >	6 < - >	0 < - >	1 < - >
製造業	31 < 4 >	12 < 1 >	10 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	2 < 1 >	18 < 2 >	10 < 0 >	2 < 1 >	1 < 0 >
情報通信業	31 < 3 >	8 < - >	8 < - >	1 < 1 >	1 < - >	3 < 1 >	15 < - >	9 < - >	1 < 1 >	5 < 1 >
運輸業, 郵便業	31 < 1 >	16 < 0 >	11 < 0 >	2 < - >	1 < - >	1 < 0 >	11 < - >	5 < - >	0 < 0 >	1 < - >
卸売業, 小売業	28 < 1 >	16 < 1 >	6 < 0 >	1 < 1 >	2 < 0 >	2 < 1 >	13 < 1 >	4 < 1 >	1 < 0 >	1 < 0 >
金融業, 保険業	33 < 1 >	9 < 1 >	11 < 1 >	1 < - >	- < - >	- < - >	23 < - >	12 < - >	- < - >	2 < - >
不動産業, 物品賃貸業	26 < 1 >	9 < - >	9 < - >	2 < 1 >	- < - >	1 < - >	15 < 1 >	6 < - >	- < - >	- < - >
学術研究, 専門・技術サービス業	30 < 0 >	13 < 0 >	8 < - >	1 < - >	1 < - >	3 < - >	16 < - >	10 < - >	- < - >	0 < - >
宿泊業, 飲食サービス業	25 < 2 >	17 < 2 >	11 < 2 >	1 < - >	- < - >	- < - >	9 < - >	2 < - >	2 < - >	- < - >
生活関連サービス業, 娯楽業	19 < 1 >	8 < 1 >	11 < 1 >	1 < 1 >	2 < 1 >	1 < 1 >	7 < 1 >	3 < 1 >	1 < - >	1 < 1 >
医療, 福祉	22 < - >	7 < - >	7 < - >	1 < - >	0 < - >	1 < - >	13 < - >	2 < - >	0 < - >	1 < - >
サービス業(他に分類されないもの)	24 < 1 >	9 < - >	10 < - >	1 < - >	1 < - >	1 < - >	12 < 1 >	3 < - >	1 < - >	- < - >
産業	その他の措置を実施した ²⁾	その他の措置(複数回答)								
		所定内労働時間の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減					
調査産業計	4 < 1 >	1 < 0 >	0 < 0 >	1 < 0 >	2 < 1 >					
令和6年7～9月期実績(調査産業計)	3 < 1 >	1 < 0 >	0 < 0 >	1 < 0 >	2 < 0 >					
建設業	2 < - >	2 < - >	1 < - >	0 < - >	0 < - >					
製造業	6 < 2 >	0 < - >	0 < - >	1 < 0 >	5 < 2 >					
情報通信業	1 < 1 >	- < - >	- < - >	1 < 1 >	1 < 1 >					
運輸業, 郵便業	6 < 1 >	3 < - >	1 < - >	1 < 0 >	1 < 0 >					
卸売業, 小売業	3 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	2 < 0 >					
金融業, 保険業	1 < - >	- < - >	- < - >	- < - >	1 < - >					
不動産業, 物品賃貸業	1 < - >	1 < - >	- < - >	- < - >	1 < - >					
学術研究, 専門・技術サービス業	2 < - >	- < - >	- < - >	- < - >	2 < - >					
宿泊業, 飲食サービス業	3 < 2 >	2 < 1 >	2 < 1 >	- < - >	2 < 1 >					
生活関連サービス業, 娯楽業	4 < 1 >	3 < 1 >	2 < 1 >	- < - >	- < - >					
医療, 福祉	3 < 0 >	2 < 0 >	0 < - >	1 < - >	1 < - >					
サービス業(他に分類されないもの)	1 < 1 >	1 < - >	- < - >	1 < 1 >	- < - >					

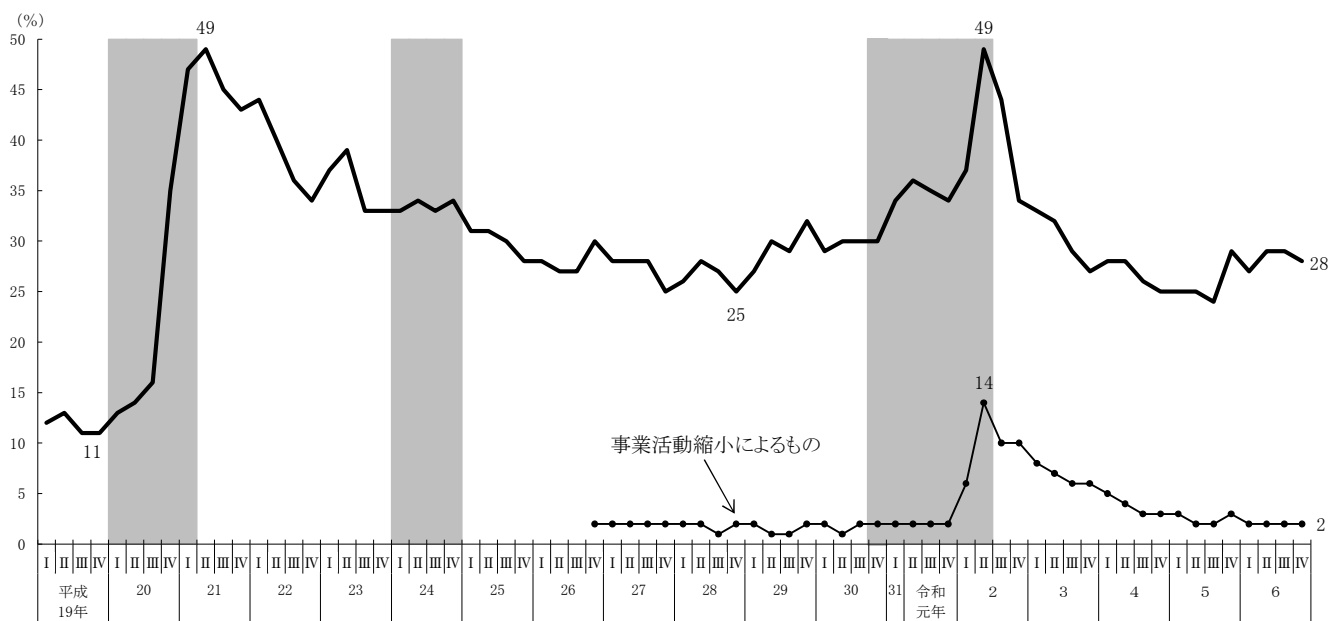
注： < >は、「事業活動縮小によるもの」の数値である。

無回答を「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している。

1) 表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した事業所の割合である。

2) 表頭の「所定内労働時間の短縮」から「派遣労働者の削減」までの措置をいずれか1つ以上実施した事業所の割合である。

図6 雇用調整実施事業所割合の推移(複数回答)(調査産業計・実績)



注: ローマ数字は四半期(Ⅰ:1~3月、Ⅱ:4~6月、Ⅲ:7~9月、Ⅳ:10~12月)を示す。
 網掛け部分は内閣府の景気基準日付(四半期基準日付)による景気後退期を示す。
 無回答を「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している。

5 中途採用

中途採用の実績がある事業所の割合(令和6年10~12月期実績)をみると、調査産業計で65%となり、前年同期(令和5年10~12月期実績)より3ポイント低下した(表8)。

表8 産業別中途採用の実績(予定)がある事業所割合

産業	令和6年				令和7年	
	1~3月期実績	4~6月期実績	7~9月期実績	10~12月期実績	1~3月期予定	4~6月期予定
調査産業計	67 (61)	70 (68)	65 (63)	65 (68)	62 (63)	53 (54)
建設業	48 (41)	60 (52)	50 (49)	50 (50)	50 (45)	41 (37)
製造業	64 (59)	67 (65)	61 (57)	64 (66)	60 (60)	48 (49)
情報通信業	69 (60)	66 (65)	63 (64)	69 (65)	68 (60)	64 (58)
運輸業, 郵便業	71 (64)	73 (70)	71 (65)	68 (73)	65 (65)	56 (59)
卸売業, 小売業	58 (56)	60 (61)	56 (53)	55 (60)	51 (51)	45 (46)
金融業, 保険業	51 (53)	64 (52)	57 (58)	60 (57)	52 (54)	47 (44)
不動産業, 物品賃貸業	65 (62)	70 (65)	69 (60)	69 (70)	66 (70)	50 (56)
学術研究, 専門・技術サービス業	71 (50)	76 (63)	63 (55)	64 (66)	64 (64)	61 (60)
宿泊業, 飲食サービス業	62 (74)	73 (75)	70 (71)	65 (66)	58 (63)	56 (59)
生活関連サービス業, 娯楽業	67 (51)	69 (70)	63 (66)	69 (70)	61 (65)	54 (53)
医療業, 福祉サービス業(他に分類されないもの)	79 (72)	83 (83)	78 (80)	71 (79)	70 (76)	63 (64)
サービス業(他に分類されないもの)	70 (69)	72 (75)	73 (73)	70 (72)	65 (69)	58 (60)

注: ()は、前年同期の実績の数値である。ただし、令和7年1~3月期及び4~6月期は、令和6年2月調査時における令和6年1~3月期及び4~6月期の予定である。
 無回答を除いて集計している。

【ここからは2月調査の特別項目（調査期ごとに異なる項目）となります。】

6 令和7年新規学卒者の採用内定状況（令和7年2月1日現在）

(1) 採用計画・採用予定の状況

令和7年新規学卒者の採用計画・採用予定がある事業所の割合を学歴別にみると、調査産業計では、高校卒44%、高専・短大卒37%、大学卒（文科系）45%、大学卒（理科系）43%、大学院卒27%、専修学校卒28%となった（表9-1）。

表9-1 産業、学歴別令和7年新規学卒者の採用計画・採用予定がある事業所割合(令和7年2月1日現在)

(単位:%)

産 業	高校卒	高専・短大卒	大学卒		大学院卒	専修学校卒
			文科系	理科系		
調 査 産 業 計	44 (43)	37 (35)	45 (43)	43 (44)	27 (27)	28 (27)
建 設 業	58 (64)	53 (53)	55 (58)	62 (66)	38 (40)	45 (45)
製 造 業	74 (73)	45 (42)	50 (46)	54 (55)	40 (37)	24 (21)
情 報 通 信 業	14 (12)	47 (50)	76 (82)	76 (83)	65 (75)	41 (44)
運 輸 業 , 郵 便 業	35 (30)	18 (13)	25 (22)	19 (17)	9 (11)	12 (12)
卸 売 業 , 小 売 業	36 (34)	32 (29)	52 (52)	42 (42)	23 (25)	21 (21)
金 融 業 , 保 険 業	25 (17)	26 (21)	68 (65)	52 (51)	31 (35)	13 (14)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	21 (21)	17 (20)	47 (52)	39 (38)	18 (26)	16 (14)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	36 (31)	42 (41)	55 (52)	70 (67)	50 (55)	31 (30)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	45 (40)	34 (34)	35 (31)	22 (22)	16 (14)	27 (26)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	29 (26)	18 (19)	25 (28)	18 (20)	13 (9)	12 (14)
医 療 , 福 祉	30 (29)	45 (43)	40 (36)	37 (38)	16 (15)	46 (45)
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	23 (23)	19 (19)	27 (28)	25 (25)	12 (16)	18 (17)

注: 「令和7年新規学卒者」とは、令和7年3月卒業予定者、又は概ね卒業後1年以内の者を令和7年3月卒業予定者とほぼ同等の条件で令和7年度に採用する者をいう(以下、表9-2も同じ)。

()は、前年同期の数値であり、「令和6年新規学卒者」に関するものである。

無回答を除いて集計している。

(2) 採用計画数と比較した採用内定の状況

令和7年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所について、採用内定(配属予定)の状況をみると、企業規模計ではいずれの学歴も「採用計画数に採用内定(配属予定)が達していない」とする事業所の割合が最も多く、高校卒56%、高専・短大卒59%、大学卒(文科系)48%、大学卒(理科系)56%、大学院卒52%、専修学校卒60%となった。

また、企業規模が比較的小さい事業所において、「採用計画数に採用内定(配属予定)が達していない」とする事業所の割合が高い傾向となった。(表9-2)

表9-2 学歴、企業規模、令和7年新規学卒者の採用内定(配属予定)状況別事業所割合
(令和7年2月1日現在・調査産業計)

(単位:%)

学歴、企業規模		新規学卒者の採用計画・採用予定がある ¹⁾	採用計画数より多く採用内定(配属予定)をした	採用計画数どおり採用内定(配属予定)をした	採用計画数に採用内定(配属予定)が達していない	採用計画数以上の応募者数はあったが計画数までの採用内定は行わなかった	
						採用計画数に応募者数が達していない	採用計画数に応募者数が達している
高校卒	規模計	[44] ([43]): 100	6 (5)	38 (31)	56 (64)	3 (4)	52 (60)
	1,000人以上	[52] ([50]): 100	7 (5)	55 (46)	38 (48)	4 (5)	34 (43)
	300～999人	[48] ([48]): 100	6 (4)	34 (27)	61 (68)	4 (5)	57 (64)
	100～299人	[40] ([41]): 100	7 (4)	23 (21)	70 (75)	3 (3)	67 (72)
	30～99人	[33] ([28]): 100	3 (3)	26 (14)	70 (82)	2 (3)	68 (80)
短高大専卒・	規模計	[37] ([35]): 100	2 (3)	38 (35)	59 (62)	6 (8)	53 (53)
	1,000人以上	[47] ([41]): 100	3 (2)	58 (54)	40 (43)	6 (10)	34 (33)
	300～999人	[40] ([41]): 100	2 (5)	30 (28)	68 (68)	8 (7)	60 (60)
	100～299人	[33] ([34]): 100	2 (1)	21 (24)	77 (75)	7 (8)	69 (66)
	30～99人	[23] ([19]): 100	1 (5)	23 (11)	76 (84)	3 (5)	74 (78)
(文科大学系卒)	規模計	[45] ([43]): 100	6 (6)	47 (47)	48 (47)	9 (10)	39 (37)
	1,000人以上	[55] ([54]): 100	8 (8)	62 (60)	30 (32)	8 (10)	21 (22)
	300～999人	[52] ([50]): 100	4 (7)	46 (40)	50 (53)	8 (9)	43 (44)
	100～299人	[41] ([38]): 100	2 (2)	31 (39)	66 (59)	12 (10)	55 (48)
	30～99人	[24] ([21]): 100	6 (3)	26 (24)	69 (73)	7 (14)	62 (58)
(理科大学系卒)	規模計	[43] ([44]): 100	4 (4)	41 (41)	56 (55)	10 (12)	46 (43)
	1,000人以上	[55] ([53]): 100	4 (6)	58 (54)	38 (40)	9 (13)	29 (27)
	300～999人	[53] ([54]): 100	4 (4)	36 (39)	60 (57)	10 (10)	50 (47)
	100～299人	[36] ([37]): 100	1 (4)	23 (26)	75 (71)	13 (15)	62 (56)
	30～99人	[21] ([22]): 100	6 (2)	14 (19)	80 (79)	6 (10)	74 (70)
大学院卒	規模計	[27] ([27]): 100	3 (5)	45 (40)	52 (54)	10 (12)	42 (42)
	1,000人以上	[40] ([41]): 100	4 (7)	67 (55)	29 (37)	9 (14)	20 (24)
	300～999人	[31] ([30]): 100	2 (2)	39 (33)	60 (65)	13 (10)	47 (55)
	100～299人	[19] ([18]): 100	1 (5)	16 (16)	82 (79)	13 (18)	69 (61)
	30～99人	[11] ([11]): 100	2 (3)	1 (19)	96 (78)	7 (1)	89 (77)
専修学校卒	規模計	[28] ([27]): 100	2 (5)	37 (33)	60 (62)	7 (8)	53 (54)
	1,000人以上	[30] ([29]): 100	2 (3)	59 (50)	39 (47)	8 (9)	31 (38)
	300～999人	[34] ([34]): 100	2 (7)	34 (32)	63 (61)	6 (6)	57 (54)
	100～299人	[26] ([27]): 100	3 (3)	22 (16)	75 (81)	8 (9)	67 (72)
	30～99人	[19] ([15]): 100	3 (6)	16 (20)	81 (75)	5 (3)	76 (71)

注: []は、全有効回答事業所を100とした割合である。

()は、前年同期の数値であり、「令和6年新規学卒者」に関するものである。

1) 「新規学卒者の採用計画・採用予定がある」の内訳の数値は、「新規学卒者の採用計画・採用予定がある」事業所を100とした割合である。

7 正社員以外の労働者から正社員への登用の状況

(1) 正社員への登用制度及び登用実績の有無

正社員以外の労働者から正社員への「登用制度あり」とする事業所の割合は、調査産業計で78%となった。登用制度の有無にかかわらず、過去1年間（令和6年2月から令和7年1月まで）に「登用実績あり」とする事業所の割合をみると、調査産業計では50%となり、産業別では「医療、福祉」が最も多く56%となった。（表10）

表10 産業、正社員以外の労働者から正社員への登用制度の有無、過去1年間（令和6年2月から令和7年1月まで）の登用実績の有無別事業所割合

産業	計	登用制度あり			登用制度なし			無回答	登用実績あり	登用実績なし
		計	登用実績あり	登用実績なし	計	登用実績あり	登用実績なし			
調査産業計	100	78 (76)	44 (42)	34 (34)	20 (23)	6 (8)	14 (15)	2 (1)	50 (50)	48 (49)
建設業	100	59 (58)	32 (26)	28 (32)	36 (40)	12 (7)	24 (33)	5 (2)	44 (32)	51 (66)
製造業	100	77 (77)	44 (47)	33 (30)	21 (23)	8 (7)	14 (16)	2 (1)	52 (53)	47 (46)
情報通信業	100	62 (62)	37 (32)	25 (30)	38 (38)	9 (8)	29 (30)	1 (1)	46 (40)	54 (60)
運輸業, 郵便業	100	71 (68)	40 (41)	31 (27)	26 (31)	3 (6)	23 (24)	3 (1)	43 (48)	54 (51)
卸売業, 小売業	100	85 (79)	42 (31)	43 (48)	14 (18)	4 (6)	10 (12)	1 (3)	46 (37)	53 (60)
金融業, 保険業	100	80 (79)	47 (42)	33 (37)	17 (19)	5 (5)	11 (14)	3 (2)	53 (47)	44 (51)
不動産業, 物品賃貸業	100	76 (76)	36 (38)	40 (38)	23 (24)	8 (4)	16 (19)	1 (-)	43 (42)	56 (58)
学術研究, 専門・技術サービス業	100	68 (69)	42 (41)	26 (28)	31 (28)	11 (11)	20 (17)	1 (3)	53 (52)	46 (45)
宿泊業, 飲食サービス業	100	84 (83)	41 (40)	43 (44)	14 (13)	6 (9)	8 (4)	2 (4)	47 (49)	51 (48)
生活関連サービス業, 娯楽業	100	83 (80)	52 (45)	31 (35)	16 (17)	3 (8)	12 (9)	2 (2)	55 (54)	43 (44)
医療, 福祉	100	86 (81)	52 (46)	34 (35)	13 (19)	5 (10)	8 (9)	2 (0)	56 (56)	42 (44)
サービス業(他に分類されないもの)	100	77 (79)	44 (49)	33 (30)	23 (20)	5 (10)	18 (10)	1 (1)	49 (58)	51 (40)

注: ここでいう「正社員」とは、調査対象事業所で正社員とする者をいう。
()は、前年同期の数値である。

(2) 正社員への登用制度がありながら登用実績がない理由

正社員以外の労働者から正社員への登用制度がありながら、過去1年間（令和6年2月から令和7年1月まで）に登用実績がない理由（複数回答）別の事業所の割合をみると、調査産業計では、「正社員を募集（又は必要と）した」（73%）にもかかわらず、「正社員以外の労働者から応募がなかった」が最も多く48%となった（表11）。

表11 産業、正社員以外の労働者から正社員への登用制度がありながら過去1年間（令和6年2月から令和7年1月まで）に登用実績がない理由別事業所割合

産業	登用制度ありかつ登用実績なし	正社員以外の労働者から正社員への登用制度がありながら過去1年間に登用実績がない理由						
		正社員を募集(又は必要と)しなかった	正社員を募集(又は必要と)した(複数回答)				無回答	
			計 ¹⁾	正社員以外の労働者から募集しなかった	上司等からの推薦がなかった	正社員以外の労働者から応募がなかった		その他
調査産業計	[34] ([34]) : 100	25 (22)	73 (77)	7 (8)	13 (11)	48 (50)	13 (14)	2 (2)
建設業	[28] ([32]) : 100	19 (30)	76 (68)	7 (10)	16 (10)	37 (24)	18 (27)	4 (3)
製造業	[33] ([30]) : 100	33 (28)	65 (69)	8 (14)	15 (15)	34 (40)	18 (13)	1 (3)
情報通信業	[25] ([30]) : 100	29 (14)	71 (86)	5 (5)	14 (19)	31 (44)	24 (21)	- (-)
運輸業, 郵便業	[31] ([27]) : 100	29 (14)	69 (84)	8 (14)	6 (10)	43 (48)	17 (22)	2 (2)
卸売業, 小売業	[43] ([48]) : 100	19 (19)	78 (78)	5 (6)	17 (12)	56 (44)	9 (23)	2 (3)
金融業, 保険業	[33] ([37]) : 100	7 (12)	91 (86)	9 (5)	2 (9)	58 (51)	23 (26)	2 (2)
不動産業, 物品賃貸業	[40] ([38]) : 100	21 (36)	74 (60)	7 (11)	10 (13)	47 (31)	17 (20)	5 (4)
学術研究, 専門・技術サービス業	[26] ([28]) : 100	28 (33)	66 (67)	9 (10)	13 (13)	36 (46)	19 (13)	6 (-)
宿泊業, 飲食サービス業	[43] ([44]) : 100	14 (16)	86 (84)	13 (7)	11 (18)	59 (64)	5 (7)	- (-)
生活関連サービス業, 娯楽業	[31] ([35]) : 100	21 (32)	78 (64)	7 (6)	5 (6)	59 (42)	12 (12)	2 (4)
医療, 福祉	[34] ([35]) : 100	15 (13)	84 (88)	6 (5)	9 (6)	72 (75)	4 (4)	1 (-)
サービス業(他に分類されないもの)	[33] ([30]) : 100	39 (33)	58 (65)	8 (4)	17 (10)	30 (49)	12 (10)	3 (2)

注: ここでいう「正社員」とは、調査対象事業所で正社員とする者をいう。
[]は、全有効回答事業所を100とした割合である。

()は、前年同期の数値である。

1) 「正社員を募集(又は必要と)した」の「計」は、「正社員を募集(又は必要と)しなかった」を選択せず、「正社員以外の労働者から募集しなかった」から「その他」のいずれかを選択した事業所を集計したものである。